市政、ここが知りたい！

一般質問（要旨）

一般質問は、定例会で議員が議案に関係なく市政全般にわたる市の方針等について質問し説明を求めるものです。12月定例会では、22人の議員により行われました。ここでは全ての質問項目を、6ページ以降では1議員につき1項目の質問と答弁の要旨を紹介します。





新型コロナウイルス感染対策として定足数を確保しながら、議場内の人数の低減を行いました。

12月10日

通告順1番　三浦和一 議員【6ページ】
1　熊谷市の内部統制に対する取組状況について
2　「地域支え合い配車サービス」について

通告順2番　腰塚菜穂子 議員【6ページ】
1　選挙の総括と今後の課題
ー誰もが投票しやすい環境を目指してー

通告順3番　小鮒賢二 議員【6ページ】
1　歴史から学び、伝統を生かす　その4
ー温故知新ー
2　職員の派遣について

通告順4番　石川広己 議員【7ページ】
1　学校教育について
2　ヤングケアラーについて

通告順5番　林　幸子 議員【7ページ】
1　不良な生活環境を解消するために
ーセルフネグレクト対策をー
2　グリーンインフラの活用について
3　市職員の市内居住について

通告順6番　田中　正 議員【7ページ】
1　空き家対策の現状と課題について

12月13日

通告順7番　沼上政幸 議員【8ページ】
1　市民が安心して暮らせる「熊谷市の医療」について

通告順8番　関口弥生 議員【8ページ】
1　健康で安全・安心に暮らせるまちづくりの実現に向けて

通告順9番　小林一貫 議員【8ページ】
1　道路・施設の整備について
2　学校における食育について
3　コロナ禍における消費の停滞への対応について

通告順10番　守屋　淳 議員【9ページ】
1　本市における今後の文化振興について
（市民が誇りに思えるために）

通告順11番　小林國章 議員【9ページ】
1　太田小・男沼小・妻沼南小の統合の現状と今後の進め方について
2　第2期熊谷市人口ビジョン・総合戦略における学校給食費の無償化の可能性について

通告順12番　千葉義浩 議員【9ページ】
1　国有農地測量・境界確定促進委託事業
三尻地区（籠原団地）の進捗状況について
2　市民がふれあい、花と緑を育む事業について

12月14日

通告順13番　影山琢也 議員【10ページ】
1　アフターコロナ・ウィズコロナにおける地域経済支援策について

通告順14番　新島一英 議員【10ページ】
1　職員の募集について
ー応募状況による雇用対策ー

通告順15番　白根佳典 議員【10ページ】
1　公契約条例について
2　「STOPコロナ」日中営業型飲食店応援事業について

通告順16番　黒澤三千夫 議員【11ページ】
1　利根川新橋の早期実現に向けて
2　落ち葉対策について

通告順17番　大山美智子 議員【11ページ】
1　市長の公約実現について



12月15日

通告順18番　中島千尋 議員【11ページ】
1　熊谷市の保育の充実について

通告順19番　森　新一 議員【12ページ】
1　人口急減時における熊谷市の人口減少対策は
2　副市長二人制は可能か

通告順20番　権田清志 議員【12ページ】
1　市長の所信について

通告順21番　桜井くるみ 議員【12ページ】
1　3回目の新型コロナウイルスワクチン接種の混乱を避けるために
2　高齢者に優しいまち
ータクシー券などの移動手段の支援をー
3　利用できる制度の周知を
ー特別障害者手当と障害者控除対象者認定書ー
4　紙おむつ給付事業の申請簡略化を

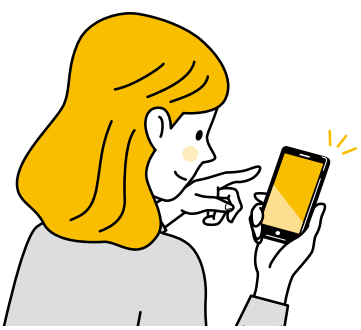
通告順22番　栗原健舅 議員【13ページ】
1　危機管理について

一般質問記事（6〜13ページ）の便利な機能をご紹介します！

6ページ以降の各議員の氏名の下に掲載されているQRコードに、スマートフォン等の読み取りアプリをかざすことで、その議員が行った一般質問の動画が簡単に閲覧できます。

市議会だよりの一般質問の記事は、抜粋した質問の概要を掲載していますので、もっと詳しく内容を知りたい場合には、この機能をご活用ください。

㊟QRコードのリンク先は動画となりデータ通信料がかかりますのでご注意ください。





議員氏名
（会派名）

議員氏名の下のQRコードに読み取りアプリをかざすと映像がご覧いただけます。

選挙の総括と今後の課題 ―誰もが投票しやすい環境を目指して―



腰塚菜穂子（こしづかなほこ）議員
会派に属さない議員

問 同日選挙執行の結果、評価できる点、また一方で苦労した点は。

答 衆院選における本市の投票率は57.74%で、国平均55.93%、県平均53.97%を上回った。一方で苦労した点は、投票用紙が5枚となり、投開票事務で総勢約1,600人規模の人員配置を短期間で再構築する必要が生じたことなどが挙げられる。

問 利便性の高いＪＲ熊谷駅コンコース内や大型店舗等への期日前投票所設置が望まれるが、市の考えは。

答 ＪＲコンコース内等の民間施設への設置は、投票用紙の管理や個人情報等のセキュリティー確保に課題があるため、慎重な検討が必要であると考える。

問 54投票所のうち12カ所の投票所で国が示す投票所の設置基準を満たしていないが、今後、それらを解消・是正する考えはあるか。

答 今後の公共施設の統廃合や再配置に併せ、解消・是正に向け、総合的に検討していく。

問 高齢化の進行により投票所へ行きたくても行けない投票弱者への対策を講ずるべきだが市の見解は。

答 投票所へ行けない理由はさまざまであると考えられるため、全ての有権者に対する移動支援は現段階では困難と考える。法改正に向けた国の動向等を注視していく。

問 衆議院小選挙区における江南地域の分区解消に向けた働きかけと今後の動向について。

答 令和2年国勢調査の結果に基づく人口の確定に伴い、衆議院議員選挙区画定審議会が行う小選挙区の区割り改定案の勧告が1年以内に行われることから、今後、機会があるたびに引き続き要望していく。
（選挙管理委員会事務局）

「地域の支え合い配車サービス」について



三浦和一（みうらかずいち）議員
会派：公明党

問 現在の路線バスへの補助金額と路線数、乗降者数は。

答 2路線への補助で、令和3年度は、熊谷駅小川町駅間路線バスには、小川町・嵐山町・本市で構成する協議会から99万8,000円を補助し、本市負担額は21万8,000円で、熊谷駅犬塚間の路線バスには、行田市・本市で構成する協議会から333万1,000円を補助し、本市負担額は198万円であり、令和2年度の乗降者数は、小川町間路線バスが32万6,474人、犬塚間路線バスが10万5,895人であった。

問 近隣各市のデマンド交通はどのようなものか。

答 行田市と東松山市では、民間タクシー車両を使用して路線バス同様に指定乗降場所を移動する方式で運行し、利用者が事前予約して利用料金はタクシー運賃の金額によって段階的に設定されている。深谷市では、ワゴン車を使用して利用者が事前に乗降したいバス停と時間を予約するが、乗り合いで目的のバス停まで移動する方式で、予約した時間で予約した区間のみの運行であり、利用料金は1回200円である。

問 静岡県藤枝市の「地域支え合い配車サービス」のような市民協働による特定高齢者の移動手段の仕組みを本市でも検討できないか。

答 住民相互による高齢者の移動手段の確保やボランティアの社会参加による健康で生きがいのある生活づくり等のメリットがある一方、実施団体の運営資金の確保やボランティアの高齢化・担い手不足、市の補助金財源の確保等の課題があるとのことで、制度導入に当たっては、地域の特性や公共交通事業者への影響等を十分に考慮する必要があり、今後も先進的な取り組みも含め調査研究していく。（企画課）

歴史から学び、伝統を生かす その4 ―温故知新―



小鮒賢二（こぶなけんじ）議員
会派：熊谷清風会

問 郷土の偉人や史跡・文化財等を観光資源として活用することについて、また、文化の振興等について、市長の考えは。

答 本市には、武士としての熊谷次郎直実また僧侶としての蓮生、荻野吟子、権田愛三など多数の郷土の偉人や、妻沼聖天山本殿の国宝「歓喜院聖天堂」や国史跡「幡羅官衙（はらかんが）遺跡群」のような国を代表する文化財のほか、後に忍城主となる成田氏関連の史跡や古文書、また、うどん文化やラグビー文化などの全国に誇れる多種多様な素晴らしい歴史と文化がある。郷土の誇りともいえるこれらの歴史と文化、先人の偉業について、将来を担う子どもたちをはじめ、より多くの市民の皆様に知っていただき、将来にわたって、これらを守り伝えていきたい。そして、この長い歴史と文化に育まれた熊谷という素晴らしい地に住んでよかったと誇りをもって生きてほしい、熊谷をもっと好きになってほしいと考えている。

熊谷の歴史や文化を市民の皆様をはじめ、多くの方々に広く周知するとともに、文化遺産を観光資源と捉えて、まちの魅力として積極的に発信することで、本市への集客を促し、活力あるまちづくりにつなげていきたいと考えている。そのため、必要な施設については、公共施設再編方針による個別施設計画の中で、設置を検討していくこととなる。（社会教育課）



熊谷市立荻野吟子記念館
（俵瀬581番地1）

不良な生活環境を解消するために ―セルフネグレクト対策を―



林（はやし） 幸子（さちこ）議員
会派：公明党

問 多頭飼育に関する相談件数と相談に対する対応は。

答 相談件数は、令和元年度2件、2年度5件、3年度は11月末時点で9件で、猫に関するものがほとんどとなっている。相談は、主に周辺住民や埼玉県動物愛護推進員からのもので、相談を受けた場合は、県と市で現地確認を行い、飼育者に対して屋内飼育や不妊去勢手術の実施、適切な餌やりなどを指導している。

問 生活環境に影響が出るほど多頭飼育に至る背景は。

答 市が把握している多頭飼育の例では、高齢者世帯の割合が高くなっている。具体的には、自宅周辺の猫に餌を与えてかわいがっていたところ、繁殖したのが現状と考えられる。

問 猫の世話をしていた人が、何らかの理由で世話ができなくなった場合の対応は。

答 多頭飼育または餌を与えられた野良猫が、何らかの理由で放置され、近隣住民から苦情が寄せられた場合、猫の飼育等を所管している埼玉県動物指導センターと合同で現地調査を行い、対応することになるが、原因もさまざまであり、事例ごとの対応が求められるものと考えている。

問 高齢者のペット問題を未然に防ぐため、介護従事者や民生委員等を通じ周知できないか。

答 県では、猫の寿命や繁殖力の強さ、飼い主の責任などをまとめた高齢者向けのパンフレットを作成している。今後は、このパンフレットを担当窓口等で配布するとともに、これまでと同様に市報やホームページ等で「終生飼養」の重要性を訴えていきたい。（環境推進課）

ヤングケアラーについて



石川広己（いしかわひろみ）議員
会派：志桜会

問 事例はあるのか。

答 仕事が忙しい家族に代わり、幼い弟、妹の送迎、病気の家族に代わって家事全般をする子どもたちがいる。

問 どんな影響があるのか。

答 学校を休みがちになる、家庭学習ができない、部活動に参加できない等の影響がある。

問 実態の把握にはどのようなことが考えられるか。

答 「子どもたちを徹底してかまう」、これによって小さな変化も見逃すまいと考えている。

問 相談できる手段や窓口は。

答 学校やこども課、くまっこるーむ等で相談を受けるほか、電話相談の窓口も設置している。

問 市役所内ではどの部署が支援を担うのか。

答 こども課、生活福祉課、長寿いきがい課、障害福祉課および学校教育課等が連携して支援をする。

問 ヤングケアラーに関する市の見解は。

答 社会的認知度が低く、支援が必要な子どもがいても、子ども自身や周囲の大人が気付かないという課題があり、学校等関係機関や地域の方々に啓発していく必要があると考える。また、適切な教育の機会の確保や子どもの心身の健やかな成長と発達が図れるよう福祉、介護、医療、教育等の関係機関が連携し早期に発見、把握し相談に応じるとともに、適切な支援につなげていきたい。

問 学校や年齢等が変わっても途切れず継続的な支援を行う機関をどう考え、行政の役割は何か見解を伺う。

答 関係機関が情報を共有し、継続した関わりが重要と考える。そのために行政が常に寄り添い、各関係機関と連携し適切な支援につなげていきたい。
（こども課、学校教育課）

空き家対策の現状と課題について



田中（たなか） 正（ただし）議員
会派：熊谷清風会

全国的な人口減少や少子高齢化、既存建築物の老朽化に伴い、適切に管理されずに防災、衛生、景観等の地域の生活環境に深刻な影響を及ぼす空き家が増加し、大きな社会問題になっている。

問 本市の空き家の戸数は。

答 平成29年度に実施した空家等実態調査において、市内全域で2,389戸の空き家を確認している。

問 倒壊等による問題別の空き家の延べ戸数は。

答 倒壊等保安上問題のものが948戸、悪臭など衛生上問題のものが67戸、景観上問題のものが537戸、草木繁茂など生活環境上問題のものが1,176戸、窓ガラスの破損等生活保全上問題のものが166戸である。

問 解体工事の一括見積もりWebサービス「クラッソーネ」を運営する株式会社クラッソーネ、株式会社武蔵野銀行、本市の3者で「空き家の除却促進に係る連携協定」を締結し、3者が持つサービスやノウハウを本市の空き家対策に活用することで管理不全空き家の発生抑制を図るとのことだが、AIによる解体費用シミュレータへのアクセス数は。

答 連携先である株式会社クラッソーネに確認したところ、11月末時点で90件とのことである。

問 民間の不動産会社と連携し、空き家の資産価値や売買、賃料、改修費などを専門家が無償試算する制度の導入について、どのように考えるか。

答 実施している自治体の取組状況や効果等を調査し、研究していきたいと考える。
（安心安全課）



健康で安全・安心に暮らせるまちづくりの実現に向けて



関口弥生（せきぐち やよい）議員
会派：公明党

問 女性のためのがん対策の取り組みについて。

答 子宮頸（けい）がん検診、乳がん検診について、一定年齢の受診対象者に無料クーポン券と検診手帳を送付し、未受診者に再勧奨はがきを送付したほか、20歳代から40歳代までの女性を対象とした「がんばる女性の健康セミナー」等を開催した。子宮頸がん予防ワクチンの接種については、国の通知に基づき、令和3年4月に、新たに対象となった中学1年生とその保護者に対してリーフレットを個別送付し、正しい知識についての周知を行った。7月には、定期接種の最終学年である高校1年生相当の方に対してはがきを個別送付し、接種期限を周知した。

令和3年11月26日付けの国の通知により、子宮頸がん予防ワクチン（HPVワクチン）の定期予防接種の積極的勧奨が再開されることとなった。

問 子宮頸がん予防ワクチン接種の積極的勧奨が再開された際には、定期接種対象年齢の方に対して郵送通知するとともに市ホームページで周知できないか。

答 今後、準備が整い次第、予診票等の個別送付を行うとともに、速やかに市ホームページ等で周知する。

問 子宮頸がん予防ワクチン接種について、これまで勧奨されず摂取率が低いままとなっている世代に対して定期接種と同様の救済措置が実施されるか。また、実施された場合、対象者全員に郵送通知はされるか。

答 国は、公費による接種機会の提供等に向けて対象者や期間等についての議論を開始したところである。今後、国の通知が発出され次第、速やかに対応する。

（健康づくり課、熊谷保健センター、母子健康センター）

市民が安心して暮らせる「熊谷市の医療」について



沼上政幸（ぬまがみまさゆき）議員
会派：令新クラブ

問 医療機関数、病床数について。

答 令和3年10月31日現在、136施設、2,472床である。

問 周産期医療の現状について。

答 地域周産期母子医療センターである深谷赤十字病院に受入れを要請している。

問 医療機関等と連携のための会合はあるのか。

答 埼玉県との各種協議会をはじめ、熊谷市医師会と保健・福祉行政に関する意見交換を行っている。

問 救急搬送患者の市内の完結率は。

答 過去3年間の市内病院への収容率は、平成30年77.75%、令和元年76.64%、令和2年77.69%である。

問 集中治療室数およびその病床数は。

答 市内の3病院に合計6室、50床ある。

問 救急医療機関等と連携のための会合はあるか。

答 埼玉県北部メディカルコントロール協議会や医師会との救急医療協議会等を行っている。

問 大規模災害における医療の備えはあるのか

答 熊谷市および医師会がそれぞれ災害時の行動マニュアルを作成している。

問 災害派遣医療チーム（DMAT）について。

答 深谷赤十字病院等が保有しているが、今後、熊谷総合病院に埼玉地域DMATが整備される予定である。

問 災害医療に関し連携のための会合はあるのか。

答 医療機関や埼玉県の関係機関と災害時の医療体制を確保するために、意見交換を行っている。

問 熊谷市に「医療担当」を新設する考えはあるか。

答 効果的に機能し、地域医療に資する事業が推進できるよう研究していく。

（危機管理課、健康づくり課、警防課）

学校における食育について



小林一貫（こばやしいっかん）議員
会派：志桜会

問 給食費無料化についての見解は。

答 学校給食は食に関する指導を効果的に高めるための重要な教材だが、その費用は低所得世帯をはじめ、子育て世帯の経常的な負担となっており、子育て応援の観点から支援すべきものと考えている。

問 給食費無料化の目途について。

答 今後、無料化を検討するが、継続するためには多額の財源が必要となる。まずは新型コロナウイルス感染症による困窮世帯をはじめ、段階的に多子世帯へ範囲を拡大する、または、最終学年のみ無料化するなど、制度の在り方も含め、さまざまな観点から検討を行った上で実施していきたいと考える。

問 本年度の学校給食費第三子以降無償化事業の対象者への補助額は。

答 約1,920万円を見込んでいる。

問 本年度の児童・生徒数で全員を無料化した場合の予算額は。

答 令和3年5月1日時点の熊谷市立学校の児童・生徒数は小学生8,938人、中学生4,764人で、年間で必要となる予算額を試算したところ約6億1,000万円であった。

問 対象を第2子まで拡大した場合の本年度の児童・生徒数と予算額は。

答 対象者となる児童・生徒数は約3,800人で、年間で必要となる予算額を試算したところ約1億6,000万円であった。

問 対象を最終学年にした場合の人数と予算額は。

答 小学校6年生は1,573人、約6,550万円の予算額、中学校3年生は1,592人、約7,980万円の予算額が必要となる。（教育総務課）

太田小・男沼小・妻沼南小の統合の現状と今後の進め方について



小林國章（こばやしくにあき）議員
会派：令新クラブ

問 出席した保護者等が少ないと感じたが、地域説明会の告知方法は。

答 各地域の自治会長に依頼して、お知らせを班回覧するとともに、3校の在籍児童の保護者に学校からメールでお知らせした。また、学区内の幼稚園等にも依頼して周知した。

問 地域説明会の出席人数と、保護者および地域住民の内訳は。

答 太田小学校地域、男沼小学校地域、妻沼南小学校地域の順に、令和元年度は71人、38人、35人、令和3年度は25人、34人、14人であった。なお、保護者と地域住民の内訳は把握していない。

問 未就学児（3～6歳）の保護者との意見交換は。

答 統合に関する保護者等意見交換会を、令和元年度と令和3年度において特に参加者の制限を行わずに開催し、在学中の児童の保護者だけでなく、未就学児の親やお孫さんを持つ方など、合計で69人が参加した。そのほか、令和元年度には妻沼児童館内にある地域子育て支援拠点なかよし等を訪問し、利用者に学校の統合に関して説明して意見等を伺った。

問 現状の問題点と今後の予定は。

答 説明会での保護者の参加者が少なかったことから、校名や通学方法など、統合に向けた事項を協議する統合準備委員会をできるだけ早く立ち上げ、準備を進めていく中で、保護者の具体的な意見を広く聴き、十分にくみ取って、不安や心配を解消できるよう丁寧に進めていく。また、決定事項については、随時ホームページや広報紙などでお知らせするが、できる限り多くの方に周知できるよう、その方法を工夫していく。（教育総務課）

本市における今後の文化振興について（市民が誇りに思えるために）



守屋 淳（もりや あつし）議員
会派：公明党

問 市長の文化振興についての政策理念と将来への展望は。

答 文化は人々の創造性を育み、心豊かな社会を形成する上で重要な役割を担っており、本市の歴史と伝統に育まれた文化は、熊谷で生まれ育ったことを誇りに感じる貴重な財産と考えている。

基本政策の一つに「文化と伝統の薫る熊谷を創ります」を掲げた。市民の皆様が文化芸術に親しむ機会を増やし、活動を支援していくとともに、本市の多種多様な文化遺産を保護継承し、まちの魅力として情報発信していく。

また、文化や歴史を通じ、豊かな感性や創造性を育み、子どもたちが熊谷の未来を担う人材となるよう郷土愛を醸成することも非常に重要と捉えており、副読本「郷土くまがや」等による学習を通じて、郷土の偉人や文化、歴史に愛着を持てるよう努める。

郷土の文化や歴史を誇りに感じることで、熊谷に住み続けたい、地域に貢献したいという思いにつながると考えているため、文化振興のための各種施策を推進していく。

問 囲碁の普及は、文化振興のまちづくりにもつながるものと考える。令和4年に開催が予定される第77期本因坊決定戦七番勝負の招致についての状況は。



聖天山歓喜院の本殿にある囲碁の彫刻

答 囲碁の普及を通じた文化振興を図るため、本市での開催を考えている。正式に決定し次第、開催に向けた準備を具体的に進めていく予定である。（社会教育課、中央公民館）

国有農地測量・境界確定促進委託事業三尻地区（籠原団地）の進捗状況について



千葉義浩（ちばよしひろ）議員
会派：熊谷清風会

問 現在の進捗状況および籠原小学校前の土地に係る今後の方針について伺いたい。

答 三尻地区の開拓財産については、令和2年10月14日に財務省と譲与契約を締結し、11月10日に所有権移転を行い、道路用地として管理している。

籠原小学校前の土地は、都市計画道路新国道東方下原線の一部であることから暫定整備となるが、地元要望等を踏まえ、隣接する市道40031号線の一部として歩道を整備するほか、バスが停留可能なスペースの確保も考えている。現在、近接する深谷市との行政界部分の舗装打替工事を進めており、その完了後に当該地を含めて整備していく。

籠原小学校前の土地は、通学路で使う子どももおり、車道を歩いているのが現状である。地元要望や学校要望を踏まえて、バスが駐車可能なスペースの確保や歩道を整備していただけることは、地元住民の長年の要望が実ることになる。

問 籠原小学校前の土地の整備スケジュールについて伺いたい。



籠原小学校前の道路用地

答 近接する行政界部分の舗装打替工事は、令和3年度から2カ年の予定で進めており、当該箇所については、工事が完了した後、舗装の劣化状況等も勘案しながら整備していく。（管理課、維持課）

職員の募集について
―応募状況による雇用対策―



にいじまかずひで
新島一英議員
会派:令新クラブ

問 募集の現状について。

答 市ホームページ、市報を中心に告知しており、会計年度任用職員については、ハローワークを通じた募集も行っている。

応募状況については常勤職員、非常勤職員とも、特別な資格が必要ない一般事務職は応募が多く、競争率も高い傾向にあるが、一定の資格要件がある技術職や専門職、放課後ケアワーカー等は対象者が限られることから、応募を増やすための対策に苦慮している。

問 応募の少ない職種の勤務条件の見直しについて。

答 報酬額の改善のほか、資格要件が課題となる場合が多いことから、その職場で働きながら要件を満たしていける育成型の任用等も検討していく必要があると考えている。

問 雇用拡大としてコロナ禍で職を失った方を市で雇用することはできないか。

答 新型コロナウイルス感染拡大の影響による失業者対策や景気対策として会計年度任用職員を雇用する具体的な計画は現在ないが、ワクチン接種や各種給付金の支給事務等、国の施策に伴う関連業務も見込まれるため、新たな募集の際には、広く周知を図る。

問 会計年度任用職員制度について。

答 地方公務員法の改正により、令和2年4月から新たに設けられた制度で、任用根拠が曖昧だった臨時職員および嘱託職員が地方公務員として、地方公務員法が適用されることとなった。本市では通年で任用する会計年度嘱託職員と短期で任用する会計年度補助職員がいる。補助職員については、随時登録を受け付けている。
(職員課)

アフターコロナ・ウィズコロナにおける地域経済支援策について



かげやまたくや
影山琢也議員
会派:熊谷清風会

問 新たな経済環境への支援策は。

答 中小企業者を対象としたテレワーク導入支援や、新たな事業所の進出を見据えた企業誘致奨励金の活用促進策を積極的に進め、また、ゴミ拾い事業の「街中キレイにスクマム!」といった民間主導・公共参加の新たな協働の場づくりも進めているところだが、コロナ時代の「新たな日常」を作らねばならないと考えている。デジタル化や脱炭素化、SDGsの推進といった社会潮流を踏まえつつも、感染拡大の防止と活力ある地域経済の両立が図れるよう積極的に取り組んでいく。

問 農業関連の経済支援策は。

答 感染症対策等に伴う外食産業を中心とした米の需要減少により、令和3年度産の米価下落の影響を受けた農家に対し、次期の水稲作付に要する費用を助成していく。

問 集客や経済支援につながる文化およびエンターテインメント事業への支援策は。

答 国では新分野展開や業態転換等の設備投資費用を支援する事業再構築補助金の活用などで取り組みを支援している。市もホームページ等でこれらの支援策等を情報提供するなど、苦境にある事業者の支援を行っていく。

問 コロナ禍においてどのくらいの市内の催しが中止や縮小になり、どのくらい経済的影響を受けたのか。

答 熊谷さくら祭、熊谷うちわ祭、熊谷花火大会など軒並み中止・縮小されている。これらの中止となった催しの令和元年の入込客は、約179万人となっており、仮に過去の調査から、一人当たり消費額を1,500円と仮定すると、約26億8,000万円の経済損失と推計される。
(商工業振興課)

公契約条例について



しらねよしのり
白根佳典議員
会派:日本共産党

問 公契約条例とは公共工事などで働く人たちの賃金等の最低基準を定める条項を盛り込むことによって、適切な労働条件を確保しようとする条例だが、この条例のメリットデメリットは。

答 適正な労働条件の確保による業務の質の向上等が図られる一方、事業者の経費の増加や、行政の業務などコストが増加することが想定される。

問 各種団体等からの条例制定の要望については。

答 労働組合や建設業等の従事者の組合等から、毎年要望が寄せられている。

問 公契約条例制定についての市の考え方は。

答 国による労働関係法令での対応が適切であり、賃金等の基準を条例で定めることは慎重な検討が必要と考えている。今後も引き続き、法令遵守について周知徹底を図り、契約入札制度を適切に運用していく。

問 採用している労務単価はどのように決定しているのか。また労務単価を事業者は支払う必要があるのか。

答 国が定めた労務単価をもとに、埼玉県で決定した最新の単価を採用しているが、労働者に支払う賃金を拘束するものではない。

問 市は賃金等の実態調査を行っているか。

答 国の労働政策の中で実施すべきものであるため、調査は行っていないが、最新の労務単価等を反映した適正な予定価格の設定など、労働者への適切な賃金水準が確保されるよう環境整備に努めていく。

問 市が考える適正な賃金とはどういった金額か。

答 国が賃金実態調査に基づいて決定した労務単価が一つの目安となると考えられる。
(契約課)

市長の公約実現について



大山美智子（おおやま みちこ）議員
会派：日本共産党

問　公約に掲げた「あなたの夢がかなうまち」の具体的施策は何か。

答　まちを元気にしたいと夢と希望を抱く若手起業家や意欲ある農業経営者を支援していくもので、若手起業家の夢を大切にし、末永く地元で事業を継続していただき、地域経済の振興につなげていきたい。農業分野では農業大学校の卒業生などの新規就農者や新たな農産物の生産などに積極的に挑戦する農業者の経営支援にも力を入れていきたい。

「高齢者、子ども、障害者、ＬＧＢＴに優しいまち」については、高齢者には元気で暮らせる毎日を、子どもには健やかに成長できる環境を、障害者には暮らしやすい環境を、ＬＧＢＴの方々には多様性を理解し合える日常を、当たり前のように実現できる社会を目指し、超高齢社会を見据えた地域包括ケアシステム構築の推進やパートナーシップ制度の導入など、福祉の向上と人権尊重社会の実現を目指していく。

問　農業にも力を入れていくとのことだが、米価の暴落で苦しんでいる農家への具体的な支援の考えは。

答　新型コロナウイルス感染症の影響による外食産業の需要低下等で令和３年産の米価は、前年対比で約３割を超える下落となっており、苦境にある稲作農家に対し次年度の作付けに向けた積極的な支援を行っていく。

問　次年度の作付けに向けた積極的な支援策とは具体的に何か。

答　米価下落の影響を受けた稲作農家を対象に、主食用水稲の次年度の作付けに必要な種苗代や肥料代経費の一部を支援したいと考えている。
（政策調査課、農業振興課）

利根川新橋の早期実現に向けて



黒澤三千夫（くろさわ みちお）議員
会派：志桜会

問　現在の取り組み状況は。

答　利根川新橋の建設およびこれにかかる広域的なアクセス道路網の整備は、埼玉県北部地域のみならず、群馬県東毛地域および栃木県南部地域も含めた北関東広域経済圏として、一体的に飛躍、発展を遂げる上で大変重要なものと認識している。その実現に向け、現在、本市を含む10市町で構成される利根川新橋建設促進期成同盟会において、国をはじめ、埼玉県、群馬県および栃木県への要望活動を継続的に行っている。

問　取り巻く環境の変化は。

答　本市の貴重な地域資源であるグライダー滑空場をはじめ、サッカー場など緑地空間の確保や、国土交通省が利根川右岸で実施している堤防強化事業等の課題がある一方で、昨年６月末で妻沼ゴルフ場が営業終了となり、グライダー滑空場等を移転する余地が生まれるなど、取り巻く環境が大きく変化している。また、埼玉パナソニックワイルドナイツが群馬県から本市へ本拠地を移転したことから、両県を南北につなぐ広域的なアクセス道路や新橋の建設は、より重要性が増すものと考えている。

問　今後の方向性は。

答　期成同盟会副会長の足利市長と千代田町長に面会する機会があり、利根川新橋建設の早期実現に向け、改めて連携強化を図っていくことを確認し合った。本市は期成同盟会会長市として、構成市町のほか、本市および各市町の議員連盟や市民の会の方々と連携し、一層の機運の醸成を図りながら、早期実現に向け、埼玉県をはじめとする関係機関への働きかけを引き続き行っていきたいと考える。（企画課）

熊谷市の保育の充実について



中島千尋（なかじま ひろ）議員
会派：政策みらい

少子高齢化により労働力人口が減少する中で働く意欲のある方の環境を整えることは重要と考える。共働きの子育て世帯にとって子どもが保育園等に入園できるかどうかは極めて重要であることを踏まえ問う。

問　本市の課題である保育士の人材確保についての課題は。

答　保育士の希望者を増やすことをはじめ、処遇を改善することや、職場環境を改善し定着を図ることなどが課題であると考えている。

問　人材確保のためにはさらなる市の支援が必要と考える。保育士の就労支援や資格取得等の支援はあるか。

答　年末手当や運営費への補助のほかに、保育支援者の配置にも補助を行っている。また、就職者支援は県の事業だが、新卒保育士等の就職準備金の貸付事業や、保育士試験の受験料補助などがある。

問　定員が特に不足している年齢は。

答　特に３歳児未満の定員が不足していると考えており、令和４年４月１日からは、小規模保育施設を３カ所新設する予定である。

問　保育施設に園児が効率よく通園できるように複数の保育ステーションをさらに設置することが必要と考える。駅周辺の保育所を希望する保護者への対応は。

答　熊谷駅には新里第二保育園が、籠原駅にはことぶきイーサイト保育園があり、保護者のニーズに添った長時間保育を行っている。なお、ことぶきイーサイト保育園では、近隣の園への送迎や、保育所の保育時間外である早朝や夕方の保育を行う送迎保育ステーション事業も行っている。（保育課）

市長の所信について



ごんだきよし
権田清志議員
会派:政策みらい

問 まちを元気にするための7つの基本政策を実現するための重要施策に関する考え方や具体的イメージは。

答 地域高規格道路の延伸・整備促進に向けた要望活動を続けている。周辺地域とのアクセスを向上させ、企業誘致の促進にもつなげたい。

また、新市民体育館を、バスケットボールのBリーグなど集客の見込めるプロスポーツにも対応できるアリーナとして整備を計画しており、さらにアリーナの建設を中心とした荒川公園周辺再整備に併せ、熊谷駅南口エリアの開発を進めることで、中心市街地のにぎわい創出と地域の活性化が期待できる。

持続可能な行政を創ることについては、行政改革の一つとして取り組んでいる公共施設マネジメントを、施設の状況や社会情勢の変化に応じて優先度を意識し、指針となる熊谷市公共施設等総合管理計画や熊谷市個別施設計画を必要に応じて見直しながら、着実に推進していく。

これらを含めた7つの基本政策を実現するため、国や県とも連携していく上で必要となる人材の登用や新たな事業に対応する組織の再編成等についても検討を進めるとともに、市民の皆様との意見交換の機会を設け、頂いた意見を市政に反映していきたいと考えている。

ぜひこれまでの政策を精査・見直しをし、スピード感を持って展開してほしい。今何をしようとしているのか、それはどんな意味があるのか、施策や思いを発信し続け、熊谷を元気にしていただきたいと願う。

(政策調査課)

副市長二人制は可能か



もりしんいち
森 新一議員
会派:令新クラブ

問 本市の職員数は。

答 会計年度任用職員などの非常勤職員や大里広域市町村圏組合等へ派遣されている職員を含め令和3年4月1日現在2,706人である

問 本市の部課長は何人か。

答 部長級職員25人、課長級職員91人である。

問 令和元年度、令和2年度において各部課長は国の省庁、埼玉県庁への要望、その他許認可等を含め何回出張しているか。

答 期成同盟会等を所管し、要望等が多い企画課、道路課およびその所管部長の状況では、令和元年度は、総合政策部長3回、企画課長4回、建設部長7回、道路課長7回、令和2年度は総合政策部長3回、企画課長3回、建設部長4回、道路課長3回である。

問 県内40市で副市長が2人以上の市はあるか。

答 現在、さいたま市、川越市、川口市、三郷市の4市で、さいたま市は3人、川越市、川口市、三郷市は2人となっている。

問 本市で副市長を2人にすることは可能か。

答 社会情勢の変化に伴う行政需要の拡大などにより行政の果たす役割は一層重要なものになっていると認識しているが、税収減のほか、社会保障費の増大、施設等の更新費用が必要となることから、引き続き財政基盤の強化、簡素で効率的な組織に努めていくことも重要と考える。

こうした課題等に迅速に対応するため、副市長二人制は市の企画力、推進力を高める有効な手段の一つと認識しており、今後も政策の熟度やタイミング等を勘案しながら検討していく。

(企画課)

高齢者に優しいまち ―タクシー券などの移動手段の支援を―



さくらい
桜井くるみ議員
会派:日本共産党

問 65歳以上は全人口の約50%、介護認定者も増えている。高齢になると移動手段があるかないかは大きな問題である。運転免許証返納者にはゆうゆうバス無料乗車券が補助されるが、通院や買い物を考えると運転免許証を返納できない状況である。高齢者の移動手段支援をどのように考えるか。

答 現在取り組んでいる健康づくりおよび介護予防等の施策や買い物に困難を感じている方を対象とした移動販売への支援に併せ、まちづくりと一体となった公共交通の再編に取り組んでいく。

問 他市の取り組みは。

答 行田市、東松山市では民間タクシー車両を、深谷市ではワゴン車を使用し、デマンド交通を実施している。その中で、運転免許証を自主返納した方に、行田市では利用券の交付、東松山市では利用料金の割引、深谷市では乗車券の割引などの支援が行われている。

問 移動販売の支援は。

答 生活支援コーディネーターが関わり、熊谷青果市場青果商組合が、7カ所で移動販売を実施している。また、市と協定を締結した市内スーパーマーケットが令和4年1月から45カ所で移動販売を開始する。

問 深谷市では、70歳以上で、要支援1・2、要介護1～3の方(世帯全員が市民税非課税)にタクシー初乗り運賃28枚を、要介護4・5の方に寝台型・車椅子対応型タクシーの利用1回5,000円(市民税課税世帯は4,500円)、年間24回補助している。本市ではどうか。

答 要介護度等を要件とした移動支援に係る助成事業は実施していない。(長寿いきがい課)

危機管理について



くりはらけんしょう
栗原健舜議員
会派：令新クラブ

問 非常招集訓練の直近の実施状況について伺いたい。

答 自宅から勤務庁舎まで徒歩で参集するような訓練は行っていないが、災害時の速やかな招集を目的としたメール配信訓練を年2回程度行っている。これは、災害時でも比較的通信可能なスマートフォン等のメール機能を利用し、職員の安否や招集時間の確認を行うもので、令和元年東日本台風時も職員の招集・配備を速やかに行うことができた。

問 実際に即した訓練が必要であると考えるが、市の見解は。

答 休日等に職員が登庁するような実災害に即した訓練については、職員の合意等の課題もあるが、防災意識の向上および配備体制、初動対応の確認を行う上で重要だと認識しているため、実現に向け検討していく。

問 登庁した職員が行う業務のシミュレーションはできているか。

答 例を挙げると、総合政策部は災害時事務分掌で定められている情報班として、到着した職員が速やかにコールセンターを開設し、災害情報の収集を行うことになっている。

問 職員向けに疑似体験型ロールプレイング方式の研修会を実施してはどうか。

答 近年では、令和元年度に気象台職員を講師に招き、洪水を想定した災害対策本部の運営や避難情報の発令方法を検討する研修会を実施した。このような研修は、職員の防災意識を高め、災害対応を行う上での知識や技術の向上が期待されるため、今後も定期的に実施していく。（危機管理課）

議員提出議案を可決

12月定例会において、次の議員提出議案3件が提出され、いずれも全員の賛成により可決しました。ここでは、一部抜粋・要約したものを紹介します。

議案全文は市議会ホームページにてご覧いただけます。

QRコードからアクセスできます

◇議提議案第5号 感謝決議（富岡　清様）

平成14年の旧熊谷市での市長就任以来、19年余の長きにわたり市長の職にあり、その間、1市3町の合併をはじめ、ラグビーワールドカップ2019開催都市の実現など市政発展のために尽くされた富岡　清様に、その功績に対する感謝決議を行いました。



大久保議長（左）から感謝決議成文を贈呈



前市長の富岡　清様

◇議提議案第6号 熊谷市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例

熊谷市議会議員の期末手当支給割合を減額改定するための条例。

◇議提議案第7号 コロナ禍における米の需給改善及び米価下落の対策を求める意見書

コロナ禍による危機下において、米農家、疲弊した地域経済及び主食用米の安定供給を守る、より一層の取り組みを国に求めるもの。

可決後、国等の関係機関に意見書を送付しました。